

## 工場閉鎖の地域的特質 : 1990年と2002年の比較

山崎, 朗  
九州大学大学院経済学研究院

高口, 鉄平  
九州大学大学院経済学府

<https://doi.org/10.15017/3778>

---

出版情報 : 経済学研究. 71 (2/3), pp.173-187, 2005-03-25. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 工場閉鎖の地域的特質

— 1990年と2002年の比較 —

九州大学大学院経済学研究院・教授 山 崎 朗

九州大学大学院経済学府・院生 高 口 鉄 平

## 1. 歴史的变化の背景

経済成長に伴って第1次産業の所得、雇用の比重が低下し、かわりに第2次産業、第3次産業の所得、雇用のシェアが上昇するというのは、歴史的産業構造論の最も基本的な経済法則である。さらに経済発展が進むと、第2次産業の比率も、特に雇用面で頭打ちとなり、雇用のシェアを高めるのは、雇用吸収力の高いサービス産業を含む第3次産業のみになるとされており、先進諸国では、そのような傾向が見られる。国勢調査によると、1990年の産業別人口構成比は、第1次産業7.1%、第2次産業33.9%、第3次産業59.0%であり、85年との比較において最もシェアを高めたのは、第3次産業の1.7ポイント増であった。

第2次産業は、建設業と製造業より構成されている。製造業企業についていえば、生産機能から管理、研究開発、物流、販売への雇用の重心移動が生じる。このような製造業企業の「ソフト化」は、生産現場である工場の役割を相対的に低下させる。

要するに、経済発展のある段階から経済活動における製造業の比率は低下し始め（経済構造の第3次産業化、サービス化）、かつ製造業企

業内での直接生産機能の相対的役割低下（ソフト化）が同時進行する。したがって、全事業所における工場の比率、全従業者に占める工業従業者の比率は低下せざるをえない。

戦後一貫して増加してきた工業従業者数が最初のピークに達したのは、第1次石油危機が発生した1973年であった。戦前の工業統計は従業者5人以上を対象としており、1945年から1947年までは、その流れを継承し、従業者5人以上の事業所を対象としていた。従業者4人以上の統計で比較可能な1948年には、工業従業者数は294万人であった。それが1973年には1138万人（従業者4人以上を対象）にまで増加した。1974年は1090万人で、その後も減少傾向が続き、1979年には、1021万人となっている。

工場数は、1957年から1958年にかけて一度わずかな減少を記録しているものの、1948年の100,304工場から1973年に432,444工場（従業者4人以上を対象）にまで増加した。工場数は工業従業者数とはやや異なり、1974年に417,874工場にまで減少したのち、その後41万台から43万台（従業者4人以上を対象：従業者1人以上では71万から74万台となる）を上下し、景気動向と対応した循環軌道上にあった。

1980年代に入ると、工業従業者数はゆるやか

ではあるが、再び増加傾向を示すようになる。1980年の1029万人から1989年には1096万人に達した。これは1974年の1090万人を抜き、日本経済史上最大の工業従業者数となった。

さらにしばらく続くと考えられる石油、石油化学、セメント、鉄鋼、電機、自動車などの主要産業における産業再編と将来にわたって継続することになる日本経済のサービス化・ソフト化、人口減少、製造業企業の海外進出、省力化技術の発展を考え合わせると、1989年の数値は、日本経済史上の最大値であると断言してもよいように思われる。

1970年代、1980年代は、サービス業を中心とする製造業以外の業種のオフィスや製造業における研究所、支店、流通センターなどの工場以外の製造業事業所、それらの事業所に勤務する従業者は、景気変動の影響を受けたとはいえ、ほぼ一貫して増加した。そのため、日本国内の全事業所、全従業者に占める工場および工業従業者のシェアは一貫して低下してきた。

景気後退局面では、新規の工場建設は減少し、逆に閉鎖される工場は増える。景気回復期には、新規の工場建設、設備投資も増加し、閉鎖される工場数は減少し、工場数、工業従業者数は増大する。この意味からすれば、1990年代以降の工場減少も不況の深刻化によるものと理解できるし、現実にはかなりの程度不況の深刻化で説明のつく現象である。と同時に、長期的傾向である製造業からサービス業への産業構造転換の動向をも反映しているといえよう。

だが、現在進行中の工場減少を、これまでの景気後退局面と同様に、景気変動に対応した工場増減の一環として循環的な動向と理解することはできない。あるいは、歴史的な産業構造の高度化の進展の一局面として説明をつけること

によって、現在の「構造変化」を片付けてしまうことも適切ではない。

景気は本格的景気回復過程に入っており、シャープが三重県に建設した液晶工場を筆頭にして、国内への工場回帰が喧伝されるようになっているとはいえ、日本国内の工場数は、従業者1人以上の工場で74万台、従業者4人以上の工場で43万台にまで回復することはないであろう。2002年に従業者1人以上の工場数は536,591にまで低下しているのである。従業者1人以上の工場数が60万台の大台に回復することも考えにくい。再び景気が下降し、企業の海外進出と国際的企業提携・合併、および下請企業の淘汰、選別、商品点数の削減、内製化比率の上昇など、国内外における産業体制の再編が継続すれば、日本の工場総数はさらに減少する可能性の方が高い。

表1によれば、日本の工場総数（従業者1人以上）は、1990年の728,853工場から2002年には536,591工場へと19万工場以上減少した。1990年代以降の工場減少は、1973年から1991年まで何度か繰り返してきた工場増減の循環的軌道からの離脱なのである。

現在進行中の工場減少は、これまでの経済成長に伴う産業構造転換とは異なり、国際的産業調整に影響を受けた日本型産業体制の再編成という側面を有している。これまでと同じように、景気循環や産業構造転換という論理だけで説明することはできない。きわめて注目すべき歴史的な変化である。

後ほど確認するように、とくに、量的・質的に日本の中核的工業生産地帯であった京浜工業地帯、阪神工業地帯での工場数減少が顕著である。近年日本の製造業の産業母機能を担う京浜地区、特に大田区の産業集積の重要性や意義が、

経営学、地域経済学、ベンチャービジネス論において議論されてきた<sup>1)</sup>。それらの議論を受けて、日本の産業立地政策も産業集積の再生に焦点を当てた施策への転換を迫られた<sup>2)</sup>。しかし、いずれの研究者、そして政策担当者も、1990年代以降に京浜工業地帯、阪神工業地帯でこれほど工場が減少することは、漠然とした危機感があったとはいえ、議論、政策の前提とはしていなかった。1990年代以降の工場減少の持つ意味、それが産業集積に与える影響について、本格的な理論的、実証的、政策的研究を開始しなければならない。

「集積が集積を呼ぶ」といわれるように、産業集積水準の上昇はいったん開始されると、集積水準の上昇そのものが地域内市場・取引の拡大、規模の経済性、地域内分業の深化、社会資本整備を加速し、さらに集積水準を上昇させるという内在的な継続的・累積的傾向を有している。反対に、集積水準の低下がある限界点を越えた場合、地域内市場・取引の縮小、規模の経済性の喪失、地域内分業体制の分断につながり、集積水準の低下がさらに集積水準を低下させるという負の連鎖を引き起こす。さらなる工場閉鎖の進展によって、集積の利益がはっきりと低下し始めることになれば、既存の産業集積地の機能は、量的のみならず質的変容を迫られるこ

とになる。

## 2. 閉鎖工場の特徴

経済成長に伴って、日本の工場数は絶対的に増加してきた。従業者1人以上の工場数は、1950年の352,448工場から1970年の652,931工場へと20年間で1.85倍に増加、増加数はその間300,483工場に達した。単純平均すると年間15,000工場ずつ増加してきたことになる。高度経済成長期においても、閉鎖される工場は存在したため、少なくとも年間15,000工場を上回る新規工場立地があったことになる。

1973年の第1次石油危機以降、増加の勢いは衰え、景気変動に伴う増減を経験するようになった。それでも長期的には緩やかな増加傾向にあったといつてよいであろう。

工業従業者数は、工場数の増加に比例して増加したわけではない。だが、1991年、従業者1人以上の工業従業者11,970,147人は、それまでの最大値であった1973年の11,961,133人を上回った。日本の工業従業者数の頂点と考えられてきたこれまでの最大値である1973年の水準を1991年、バブル経済による生産活動活発化によって上回る事態となった。産業構造転換、製造業企業のソフト化の歴史的傾向から逸脱した動向であったといえる。

ところが、1991年のバブル崩壊以降、工場数、工業従業者数は一転して大幅な減少へと転じる。1991年の工業従業者数は11,351,033人から、2002年には900万人を割り込み、8,323,588人にまで減少している（従業者4人以上を対象）。これは、約40年前の1962年の8,445,306人以下である。2002年の工場数290,808（従業者4人以上を対象）も、1962年の248,786工場に近く、

1) 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波書店、1984年では「テクノポリス東京」の特質として、東京都内の中小企業の産業集積を取り上げている。その後、村田喜代治編『産業母都市東京』東洋経済新報社、1988年で東京の産業母機能が議論されている。

2) 地域産業集積活性化法は、京浜工業地帯、阪神工業地帯の産業集積の再生を目的としていた（通商産業省環境立地局『地域産業集積活性化法の解説』通商産業調査会、1998年を参照）。近年は産業クラスター計画へ移行している。詳しくは、石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗『日本の産業クラスター戦略』有斐閣、2002年を参照。

やはり40年前の水準近くにまで戻ったことになる。

ではいったいどのような工場が閉鎖されているのだろうか。表1は1990年と2002年の従業者規模別工場数を比較した表である。この表では従業者1人～3人規模の工場を含んでいる。この表によると、最も減少率が高いのは従業者4人～9人規模の工場である。1990年から2002年にかけて、減少率40.90%、99,788工場の減少であった。この規模の工場だけで、この期間の工場減少総数の51.90%を占めている。次に減少率の高い規模は、従業者20人～29人の規模で減少率29.30%、減少した工場数は13,207工場である。

表1によると、従業者1人～3人規模では、47,113工場減少したことになる。表1からは、従業者規模が小さくなるほど減少率は高くなる傾向をある程度読み取れる。ただし、例外は、従業者1人～3人規模の工場であり、もっとも工場減少率が低いという興味深い結果がでてくる。

従業者9人以下の工場だけで、146,901工場の減少であり、全工場減少数の76.41%を占めている。従業者19人以下にまで範囲を拡大すると、165,715工場の減少で、減少数全体の86.19%となる。

工場減少数が二番目に少ない従業者規模の工場は、従業者300人以上の規模の工場である。626工場、減少率16.30%となっている。

表2は、工業従業者の変化を従業者規模別にみたものである。最も減少数、減少率の高い工場規模は、工場数と同様、従業者4人～9人規模の工場で、594,775人の減少（減少率40.88%）を記録している。次が工業従業者20人～29人規模の工場で減少率29.22%、322,176人の減少で

表1 従業者規模別工場数（全国）

	1990	2002	減少数	減少率(%)
1人～3人	292,856 40.18	245,783 45.80	47,113 24.50	16.09
4人～9人	244,004 33.48	144,216 26.88	99,788 51.90	40.90
10人～19人	86,533 11.87	67,719 12.62	18,814 9.79	21.74
20人～29人	45,074 6.18	31,867 5.94	13,207 6.87	29.30
30人～99人	44,139 6.06	33,484 6.24	10,655 5.54	24.14
100人～299人	12,407 1.70	10,348 1.93	2,059 1.07	16.60
300人以上	3,840 0.53	3,214 0.60	626 0.33	16.30
計	728,853 100.00	536,591 100.00	192,262 100.00	26.38

(注)上段の数値は実数、下段の数値は全体に対する比率(%)。

(出所) 経済産業省『工業統計表』より作成。

ある。最も減少率の低い階層は、100人～299人規模の工場である。工業従業者300人以上の工場の減少率は4人～9人、20人～29人規模の工場に次いで高く、また、1人～3人規模の工場の従業者減少率は、従業者300人以上の規模よりもやや低くなっている点に特徴がある。

従業者規模別の比較は、従業者の減少により、階層の下のクラスへ移動する工場があるため、正確な時系列比較はできない。ただ、従業者規模別に工場数、工業従業者の減少傾向を見ると、基本的傾向としては、零細な工場の閉鎖が進行していると理解することができる。従業者100人～299人規模の工場、工業従業者の減少率が比較的低いのは、規模拡大や規模縮小によって、上または下の階層から新たにこの規模に加わる工場があることも要因のひとつと考えられるが、そのような統計上の特性による結果というだけでなく、ある程度の規模で技術力の高い中堅企業に発注が集中され、下請企業が選別されてい

表2 従業者規模別従業者数

	1990	2002	減少数	減少率(%)
1人～3人	615,190 5.22	460,216 5.24	154,974 5.16	25.19
4人～9人	1,454,929 12.34	860,154 9.79	594,775 19.80	40.88
10人～19人	1,193,136 10.12	920,900 10.48	272,236 9.06	22.82
20人～29人	1,102,543 39.35	780,367 8.88	322,176 10.72	29.22
30人～99人	2,347,371 19.91	1,798,237 20.47	549,134 18.28	23.39
100人～299人	1,995,393 16.93	1,664,266 18.95	331,127 11.02	16.59
300人以上	3,079,457 26.12	2,299,665 26.18	779,792 28.96	25.32
計	11,788,019 100.00	8,783,804 100.00	3,004,214 100.00	25.49

(注)上段の数値は実数、下段の数値は全体に対する比率(%)。

(出所)表1に同じ。

ることが統計上においても現れたものとも考えることもできる。

下請企業の選別、規模拡大による量産化という観点からは、従業者1人～3人規模の工場の動向を適切に説明することはできない。意外な結果となった。1994年の段階で最初に工場閉鎖について論文を発表した際には、従業者1人～3人規模の工場減少率は4人～9人規模よりも高い可能性があると考えていた<sup>3)</sup>。しかし、現実には単純に規模に対応した閉鎖率とはなっていない。

中沢孝夫も、「市場からの退場者のプロフィールを見てみると、大田区と東大阪市の調査で共通するのは『1～3名』の規模の企業<sup>4)</sup>であり、「小規模の零細企業ほど展望が暗い状況に

ある<sup>5)</sup>」と結論づけていた。筆者も中沢と同じように考えていたが、2002年時点での状況は必ずしもそのようにはなっていない。ただし、中沢や大田区、東大阪市の報告書が指摘しているように、今後後継者問題等で、従業者1人～3人規模の工場閉鎖が加速する可能性は否定できない。

従業者1人～3人規模の工場減少が予想よりも少ない理由として、以下の理由が考えられる。まず、不景気時における家族経営の強みと低賃金の魅力が、下請け企業として従業者1人～3人規模の工場を相対的な意味で温存する背景となっていることである。あるいは旋盤1台で独立するような職人気質の零細工場の技術力の高さによって生き残っている工場があることも考えられる。地方独特の特産品製造など、景気動向、産業空洞化、系列再編とは無縁な工場がこのクラスに比較的多いためであるかもしれない。この数値が正しいとすれば、これらの要因が混在して作用した結果であると考えられる。

しかし、注意しなければならないことは、従業者1人～3人規模の工場についてのデータはもともと信頼性に欠けるといえる点である。つまり、『工業統計表』の従業者1人～3人の数値は推計値である。また、産業、企業レベルの分析をせずして、この数値だけから性急に一般的結論を導き出すことは差し控えなければならない。

はっきりとしていることは、日本の工場の中でこの規模の工場数が最も多く、工場数の動向は今後もこの規模の工場の動向によって強い影響を受けること、そして、京浜、阪神地区の産業集積の特質を変容するか否かの鍵を握ってい

3) 山崎朗「本格的工場閉鎖時代がやってきた」『エコノミスト』Vol72 No.11、1994年、p.21。

4) 中沢孝夫『中小企業新時代』岩波書店、1998年、p.103。

5) 同上、p.103。

ることである。

### 3. 工場減少の地域的特性

ではどの地域の工場が閉鎖されているのだろうか。従業者4人以上の工場について、県別に工場数、工業従業者数の減少数、減少率を表3、表4、表5、表6にまとめてみた。

工場数減少の第1位は東京都であり、以下大阪府、愛知県、埼玉県、兵庫県、神奈川県、静岡県、岐阜県、京都府、新潟県の順となっており、上位10位までは、新潟県を除いてそのほかはすべて関東、関西、東海の大都市圏の都道府県である。減少数の少ない県は、少ない順に沖縄県、大分県、佐賀県、宮崎県、長崎県、青森県、高知県、鳥取県、鹿児島県、島根県となっている。すべて大都市圏外の県であり、東北と九州・沖縄の県が多い。もともと工場の少ない県であり、比較的新しい工場が多いため、その意味からすれば、工場減少数が少ないのは当然の結果といえる。

そこで減少率をみてみたい。状況は一部で異なるものの、基本的には工場減少数の動向と同様、大都市圏地域の都道府県が高い減少率となっている。第1位の東京都、第2位の大阪府は同じである。以下京都府、徳島県、鳥取県、香川県、石川県、愛媛県、埼玉県、和歌山県となっており、関西およびその隣県での工場減少率が高いことが判明する。減少率の低い県は、沖縄県、長崎県、大分県、北海道、佐賀県、鹿児島県、青森県、富山県、宮城県、福岡県であり、やはり東北、九州・沖縄エリアの県が多くなっている。

工業従業者減少数、減少率でみても、同様の結果となっている。減少数は、東京都、大阪府、

表3 工場減少数(1990年-2002年)

1	東京	19,753	25	香川	1,546
2	大阪	17,683	26	奈良	1,527
3	愛知	11,242	27	和歌山	1,428
4	埼玉	8,798	28	福井	1,392
5	兵庫	6,441	29	山梨	1,282
6	神奈川	6,166	30	宮城	1,247
7	静岡	5,636	31	秋田	1,187
8	岐阜	4,153	32	滋賀	1,184
9	京都	4,107	33	富山	1,173
10	新潟	3,434	34	徳島	1,170
11	長野	3,283	35	熊本	1,083
12	群馬	3,167	36	山口	1,070
13	千葉	2,876	37	岩手	1,043
14	広島	2,863	38	島根	869
15	栃木	2,805	39	鹿児島	868
16	茨城	2,762	40	鳥取	720
17	福島	2,499	41	高知	659
18	岡山	2,414	42	青森	650
19	福岡	2,404	43	長崎	629
20	石川	2,400	44	宮崎	615
21	三重	2,371	45	佐賀	533
22	北海道	2,142	46	大分	529
23	愛媛	1,777	47	沖縄	78
24	山形	1,581			

表4 工場数減少率(%) (1990年-2002年)

1	東京	46.15	25	三重	30.99
2	大阪	39.66	26	秋田	30.63
3	京都	38.36	27	山形	30.60
4	徳島	37.62	28	広島	30.22
5	鳥取	36.51	29	山口	30.01
6	香川	36.36	30	福井	29.11
7	石川	36.16	31	静岡	29.10
8	愛媛	35.31	32	千葉	28.92
9	埼玉	35.13	33	熊本	28.58
10	和歌山	34.94	34	茨城	27.94
11	神奈川	34.60	35	岩手	26.76
12	兵庫	34.56	36	滋賀	25.51
13	奈良	34.15	37	宮崎	24.54
14	岡山	33.90	38	福岡	24.25
15	山梨	32.67	39	宮城	24.21
16	島根	32.64	40	富山	24.14
17	長野	31.92	41	青森	24.07
18	栃木	31.75	42	鹿児島	23.92
19	愛知	31.71	43	佐賀	22.66
20	福島	31.51	44	北海道	21.55
21	高知	31.49	45	大分	20.61
22	岐阜	31.27	46	長崎	19.70
23	新潟	31.22	47	沖縄	5.37
24	群馬	31.10			

(注) 名称は都道府県名。従業者4人以上の工場を対象。  
(出所) 表1に同じ。

表5 工業従業者減少数 (1990年—2002年)

1	東京	359,237	25	宮城	34,685
2	大阪	301,069	26	山口	30,617
3	神奈川	262,066	27	富山	28,149
4	愛知	164,445	28	石川	27,357
5	埼玉	159,843	29	岩手	24,906
6	兵庫	127,754	30	香川	24,737
7	静岡	86,806	31	熊本	23,395
8	千葉	76,728	32	福井	22,110
9	長野	72,329	33	島根	22,019
10	広島	68,965	34	徳島	20,028
11	新潟	68,888	35	和歌山	19,737
12	福岡	63,814	36	長崎	18,117
13	福島	62,765	37	青森	18,155
14	京都	62,114	38	奈良	17,786
15	岐阜	56,363	39	鹿児島	17,580
16	茨城	54,933	40	鳥取	17,119
17	栃木	52,163	41	宮崎	16,253
18	岡山	49,464	42	滋賀	15,991
19	群馬	48,892	43	山梨	15,929
20	北海道	42,329	44	大分	13,159
21	山形	41,103	45	佐賀	12,289
22	三重	40,791	46	高知	10,271
23	秋田	38,359	47	沖縄	1,302
24	愛媛	36,409			

表6 工業従業者減少率(%) (1990年—2002年)

1	東京	45.77	25	福岡	21.90
2	神奈川	37.34	26	福井	21.85
3	大阪	34.92	27	青森	21.80
4	秋田	33.09	28	岐阜	21.68
5	島根	32.22	29	宮崎	21.32
6	鳥取	29.88	30	宮城	20.96
7	愛媛	28.86	31	栃木	20.44
8	京都	27.95	32	岩手	20.25
9	徳島	27.88	33	熊本	19.96
10	埼玉	26.88	34	奈良	19.61
11	山形	26.63	35	鹿児島	18.46
12	和歌山	26.31	36	富山	18.44
13	香川	26.02	37	群馬	18.35
14	高知	25.90	38	三重	17.85
15	福島	25.89	39	北海道	17.60
16	兵庫	25.52	40	佐賀	17.34
17	長野	25.38	41	山梨	17.23
18	千葉	25.20	42	茨城	17.20
19	新潟	25.12	43	愛知	17.19
20	広島	24.80	44	大分	16.67
21	岡山	24.24	45	静岡	16.57
22	山口	23.45	46	滋賀	9.76
23	長崎	22.35	47	沖縄	5.17
24	石川	21.97			

(注) 名称は都道府県名。従業者4人以上の工場を対象。  
(出所) 表1に同じ。

神奈川県、愛知県、埼玉県、兵庫県、静岡県、千葉県、長野県、広島県の順となっており、京浜工業地帯、阪神工業地帯での減少が目立つ。減少数の少ない県は、沖縄県、高知県、佐賀県、大分県、山梨県、滋賀県、宮崎県、鳥取県、鹿児島県、奈良県であり、九州・沖縄エリアの県が多い。

減少率でみると、東京都の第1位は変わらないものの、神奈川県、大阪府に混じって、秋田県、島根県、鳥取県などの地方の県も上位にランクされている。減少率の低い県は、沖縄県、滋賀県、静岡県、大分県、愛知県、茨城県、山梨県、佐賀県であり、九州・沖縄エリアの県が比較的多いが、東海地方などの県もみられる。

地域別にみると(表7、表8)、工場数では、関東臨海、近畿臨海で減少数、減少率ともに高くなっている。北九州、南九州、北海道では低い。山陰、四国で高くなっているのは、繊維工業の衰退が原因である。工業従業者の減少率もやはり関東近海、近畿臨海で高く、北海道、東海、南九州で低い。

産業集積論との関連で注目される京浜工業地帯の工場数は、1970年代から減少していた。だが、その減少を埼玉県と千葉県の増加が補ってきた。従業者数4人以上の関東臨海の工場数は、1970年97,683工場、1980年98,746工場、1990年95,611工場であり、対全国比はやや低下してきたものの、工場総数についていえば、ほぼ一定の水準を保ってきた。つまり、この間、新設される工場数と閉鎖される工場数がほぼ同数であった。

ところが、2002年関東臨海の工場は、58,018工場(従業者4人以上を対象)になった。これは1962年の工場数とほぼ同じであり、産業、製品、技術、設備の高度化、取引関係を抜きにし



表7 工場数の推移 (1990年—2002年)

	1990	2002	減少数	減少率(%)
北海道	9,940 2.28	7,798 2.68	2,142 1.48	21.55
北東北	10,474 2.40	7,594 2.61	2,880 1.98	27.50
南東北	29,248 6.71	20,487 7.04	8,761 6.04	29.95
関東内陸	43,115 9.89	29,816 10.25	13,299 9.16	30.85
関東臨海	95,611 21.93	58,018 19.95	37,593 25.90	39.32
東海	75,753 17.37	52,351 18.00	23,402 16.12	30.89
北陸	16,278 3.73	11,313 3.89	4,965 3.42	30.50
近畿内陸	19,586 4.49	12,858 4.42	6,728 4.64	34.35
近畿臨海	67,308 15.44	41,756 14.36	25,552 17.60	37.96
山陰	4,634 1.06	3,045 1.05	1,589 1.09	34.29
山陽	20,159 4.62	13,812 4.75	6,347 4.37	31.48
四国	14,487 3.32	9,335 3.21	5,152 3.55	35.56
北九州	18,027 4.13	13,932 4.79	4,095 2.82	22.72
南九州	11,377 2.61	8,733 3.00	2,644 1.82	23.24
京浜工業地帯	60,626 13.91	34,707 11.93	25,919 17.86	42.75
阪神工業地帯	63,221 14.50	39,097 13.44	24,124 16.62	38.16
大都市圏	301,373 69.12	194,799 66.98	106,574 73.42	35.36
東京300km圏	264,646 60.70	175,442 60.32	89,204 61.46	33.71
太平洋ベルト地帯	300,726 68.97	194,207 66.77	106,519 73.39	35.42
全国	435,997 100.00	290,848 100.00	145,149 100.00	33.29

(注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数、  
下段の数値は対全国比(%)。  
(出所) 表1に同じ。

て、工場数だけでいえば40年前の集積水準にまで戻ったことになる。2002年の関東臨海の工場数対全国比19.95%は、1952年の20.04%以下で

表8 工業従業者数の推移 (1990年—2002年)

	1990	2002	減少数	減少率(%)
北海道	240,362 2.15	198,053 2.38	42,309 1.48	17.60
北東北	322,044 2.88	240,644 2.89	81,380 2.86	25.27
南東北	836,471 7.49	629,030 7.56	207,441 7.28	24.80
関東内陸	1,218,419 10.91	974,193 11.70	244,226 8.57	20.04
関東臨海	2,385,723 21.35	1,527,849 18.36	857,874 30.11	35.96
東海	1,968,998 17.62	1,620,593 19.47	348,405 12.23	17.69
北陸	378,364 3.39	300,748 3.61	77,616 2.72	20.51
近畿内陸	476,769 4.27	380,878 4.58	95,891 3.37	20.11
近畿臨海	1,438,480 12.87	989,920 11.89	448,560 15.74	31.18
山陰	125,635 1.12	86,497 1.04	39,138 1.37	31.15
山陽	612,706 5.48	463,660 5.57	149,046 5.23	24.33
四国	332,707 2.98	241,262 2.90	91,445 3.21	27.49
北九州	522,265 4.67	414,886 4.98	107,379 3.77	20.56
南九州	313,886 2.81	255,356 3.07	58,530 2.05	18.65
京浜工業地帯	1,486,640 13.31	865,337 10.40	621,303 21.81	41.79
阪神工業地帯	1,363,467 12.20	934,644 11.23	428,823 15.05	31.45
大都市圏	7,488,389 67.02	5,493,433 66.00	1,994,950 70.02	26.64
東京300km圏	6,951,797 62.22	5,200,244 62.48	1,751,553 61.47	25.20
太平洋ベルト地帯	7,467,110 66.83	5,422,346 65.14	2,044,764 71.77	27.38
全国	11,172,829 100.00	8,323,589 100.00	2,849,240 100.00	25.50

(注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数、  
下段の数値は対全国比(%)。  
(出所) 表1に同じ。

あり、相対的集中度は50年前の水準となっている。

関東臨海エリアの中核部分である京浜工業地

帯の工場数は、1970年74,449工場、1980年69,250工場、1990年60,626工場とゆるやかに減少してきた。それが2002年には、対90年比で25,919工場減少し、34,707工場となった。1956年の34,846工場とほぼ同じである。対全国比11.93%は、第2次世界大戦中の工場疎開と空爆における工場破壊、および関東大震災（1923年）の影響の及んだ時期を除けば、1914年（大正3年）の12.25%（従業者5人以上を対象）以下の水準でまで低下したことになる。なお、工業統計表が最初に作成された1909年（明治42年）における京浜工業地帯の工場数の全国比は11.11%（従業者5人以上を対象）であった。

もちろん産業・製品の構成、技術・技能水準等が歴史的に異なっており、これらの数字をもってただちに産業集積の解体傾向と断じることは適切ではない。だが、この傾向がさらに継続するとなれば「産業集積論」という理論的枠組みのなかで議論されてきた東京の産業集積も集積の拡大や集積の高度化ではない、「変容」を迫られることになる。

阪神工業地帯も全国平均、大都市圏の工場閉鎖率よりも高い工場閉鎖率となっている。13.44%の対全国比は、51年前の1953年の水準にほぼ等しい数値である。

表8からわかるように、工場減少によって、工業従業者も減少している。減少率は、関東臨海、近畿臨海、山陰、四国で高く、北海道、東海、北九州、南九州で低い。関東臨海の152万人の工業従業者数は、1958年と同じであり、京浜工業地帯の87万人は1953年、1954年あたりの水準と一致する。京浜工業地帯のシェア10.40%は、関東大震災が発生した1923年の10.40%と同じであり、工業統計調査が開始された1909年の12.29%、終戦の年である1945年の12.24%

をも下回る歴史的低水準となっている。関東臨海の水準も戦後以下の水準にまで低下している。

阪神工業地帯も同様であり、全国シェアは、調査開始以来最低の水準である。工業従業者数は、1956年の工業従業者数とほぼ同数である。

大都市圏での工場減少数を高めているのは、単に地価高騰による土地利用転換に伴う廃業や工場移転という要因だけではない。川島哲郎が指摘した大都市圏への機械系工業の集中、およびそれらに関連する零細下請工場の集積という日本的な産業配置の特質が背後に存在している<sup>6)</sup>。

産業中分類でみると、工業従業者4人以上の工場について、1990年から2002年にかけて高い工場閉鎖率を記録した産業は、第1位繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）であり、69.65%、半減以下となっている（表9）。第2位は、なめし革・同製品・毛皮製造業、第3位木材・木製品製造業（家具を除く）、第4位衣服・その他の繊維製品製造業、第5位家具・装備品製造業、第6位電気機械器具製造業である。減少数でいえば、第1位の繊維工業は変わらないものの、第2位金属製品、第3位衣服・その他の繊維製品、第4位電気機械器具、第5位一般機械器具の順となる。

木材・木製品は、1955年から1990年にかけてすでに減少していた産業である。素材産業を除くと、繊維、なめし革、ゴム、精密機械の各産業は、1955年から1990年にかけて工場増加数の少ない産業であった。食料品は、木材・木製品とともに1955年から1990年に工場数を減少させ

6) 「日本機械工業の地理的分布は、この部門のほんらい的性格に反して、いちじるしく不均等である。」(川島哲郎「日本工業の地域的構成」『経済学雑誌』(大阪市立大学) Vol.48 No.4、1963年、p.53。

表9 産業別工場数の推移 (1990年—2002年)

産業分類	1990	2002	減少数	減少率(%)
食料品製造業	45,091 10.34	35,739 12.29	9,352 6.44	20.74
飲料・たばこ・飼料製造業	5,685 1.30	4,866 1.67	819 0.56	14.41
繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	30,515 7.00	9,260 3.18	21,255 14.65	69.65
衣服・その他の繊維製品製造業	31,986 7.34	18,011 6.19	13,975 9.63	43.69
木材・木製品製造業 (家具を除く)	20,319 4.66	10,651 3.66	9,668 6.66	47.58
家具・装備品製造業	17,093 3.92	10,359 3.56	6,734 4.64	39.40
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,405 2.62	8,439 2.90	2,966 2.04	26.01
出版・印刷・同関連産業	29,642 6.80	19,493 6.70	10,149 6.99	34.24
化学工業	5,352 1.23	5,045 1.73	307 0.21	5.74
石油製品・石炭製品製造業	1,074 0.25	1,048 0.36	26 0.02	2.42
プラスチック製品製造業	20,078 4.61	16,809 5.78	3,269 2.25	16.28
ゴム製品製造業	5,816 1.33	3,673 1.26	2,143 1.48	36.85
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,795 1.33	2,882 0.99	2,913 2.01	50.27
窯業・土石製品製造業	20,753 4.76	15,285 5.26	5,468 3.77	26.35
鉄鋼業	6,477 1.49	4,589 1.58	1,888 1.30	29.15
非鉄金属製造業	4,283 0.98	3,171 1.09	1,112 0.77	25.96
金属製品製造業	51,901 11.90	36,667 12.61	15,234 1.05	29.35
一般機械器具製造業	46,643 10.70	34,424 11.84	12,219 8.42	26.20
電気機械器具製造業	36,116 8.28	22,380 7.69	13,736 9.47	38.03
輸送用機械器具製造業	15,539 3.56	12,266 4.22	3,273 2.26	21.06
精密機械器具製造業	7,193 1.65	4,622 1.59	2,571 1.77	35.74
武器製造業	29 0.01			
その他の製造業	17,212 3.95	11,169 3.84	6,043 4.16	35.11
全 国	435,997 100.00	290,848 100.00	145,120 100.00	33.28

(注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数、下段の数値は対全国比(%)。

2002年版の工業統計表では、武器製造業は記載されていない。

2002年版の工業統計表では、電気機械器具製造業の中から情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業が独立しているが、ここでは便宜上合算している。

2002年版の工業統計表では、新聞業、出版業が情報通信業に移行したため、含まれていない。

(出所) 表1に同じ。

ていた産業である。1990年から2002年にかけても減少しているが、他の産業の減少率が大きく、全産業平均以下の減少率にとどまった。

関東臨海には、1990年になめし革の工場の38.43%、ゴム製品の工場の24.09%、精密機械の工場の40.48%、電気機械の工場の29.14%、一般機械の工場の26.30%、金属機械の工場の26.96%が立地している（従業者4人以上の対全国比）。減少数第1位となった繊維は、23業種中関東臨海地区の対全国比が最も低い6.7%である。関東臨海は繊維の影響が極めて少ない地域といえる。関東臨海の食料品の対全国比は13.14%である。関東臨海の工場数の減少をもたらしている要因のひとつは、工場減少率の高い機械関連産業の集積にある。

さらに関東臨海には、中小零細企業が集中しており、規模の点でも工場減少率は高くなる構造を有している。詳細な従業者規模別・地域別データは取れないため、データが得られる従業者3人以下についてみておくと、電気機械の工場に限定すれば、全国の工場の43.8%が関東臨海に集中しており、東京都だけでも23.98%となっている。従業者4人～9人規模の工場も当然多いことが予想され、このように小規模な電気機械の関連工場が多いために、関東臨海の電気機械の工場閉鎖率は、産業平均よりも高いと考えられる。関東臨海の金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の各機械系工業は、いずれも2002年には1990年の工場数シェアよりも低下している（従業者4人以上を対象）。

表10は、産業別の工業従業者の変化を示したものである。減少率は繊維、なめし革、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品で40%を越えている。しかし、従業者数の多さから、減少数は、電気機械がもっとも多くなっている。従業

者を増加させたのは、食料品のみであった。

#### 4. 産業集積の衰退か高度化か

工場が海外に移転（オフショアリング）され、その結果国内の雇用が減少する「産業空洞化」も、モジュール化が進んだ電子部品、電気機械を中心に80年代の円高の時期から90年代にかけて加速した。とくに労働集約的な量産型加工組立工場の閉鎖や生産再編、生産縮小が目立つようになり、90年代における日本の失業率上昇の一因となったことは否定できない。

経済成長が本格化した1955年からバブル経済の絶頂期である1990年にかけて、工業統計表の産業中分類レベルで日本国内において工場数が増加した工業ベスト5は、1位金属製品、2位一般機械器具、3位電気機械器具、4位出版・印刷・同関連業、5位衣服および身廻品である。この間、地方圏の工場数シェアが上昇した（積極的に地方に新規工場を立地した）業種は、大都市圏と地方圏の賃金格差に牽かれた3位の電気機械器具と5位の衣服および身廻品（他の3業種はこの間大都市圏の立地シェアを高めている）であった。この2業種は90年代にとくに海外移転を促進したため、この間、この2業種の工場立地の恩恵を受けてきた地方は、オフショアリング、工場閉鎖の影響をより強く受ける結果となった<sup>7)</sup>。

一方、日本の製造業の基盤的技術の集積拠点とみなされてきた東京都大田区、東大阪市などの中小製造業企業の集積地域は、1970年代には企業数、雇用者数においてすでにピークに達していたが、日本の大手企業の業績低迷、国際競争力の低下、工場の海外移転の影響を直接受け、1990年代には企業数、事業所数、従業者数、出

表10 産業別従業者数 (1990年—2002年)

産業分類	1990	2002	減少数	減少率(%)
食料品製造業	1,090,403 9.76	1,137,521 13.67	-47,118 -1.66	-4.32
飲料・たばこ・飼料製造業	131,701 1.18	109,170 1.31	22,531 0.79	17.11
繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	530,736 4.75	155,071 1.86	375,665 13.22	70.78
衣服・その他の繊維製品製造業	577,623 5.17	305,373 3.67	272,250 9.58	47.13
木材・木製品製造業 (家具を除く)	252,763 2.26	139,334 1.67	113,429 3.99	44.88
家具・装備品製造業	231,350 2.07	141,297 1.70	90,053 3.17	38.93
パルプ・紙・紙加工品製造業	283,631 2.54	224,874 2.70	58,757 2.07	20.72
出版・印刷・同関連産業	554,155 4.96	367,037 4.41	187,118 6.58	33.77
化学工業	401,076 3.59	353,980 4.25	47,096 1.66	11.74
石油製品・石炭製品製造業	33,247 0.30	25,135 0.30	8,112 0.29	24.40
プラスチック製品製造業	435,523 3.90	417,945 5.02	17,578 0.62	4.04
ゴム製品製造業	172,284 1.54	122,183 1.47	50,101 1.76	29.08
なめし革・同製品・毛皮製造業	78,656 0.70	36,729 0.44	41,927 1.48	53.30
窯業・土石製品製造業	459,040 4.11	321,735 3.87	137,305 4.83	29.91
鉄鋼業	337,811 3.02	209,087 2.51	128,724 4.53	38.11
非鉄金属製造業	169,800 1.52	134,423 1.61	35,377 1.24	20.83
金属製品製造業	846,915 7.58	667,367 8.02	179,548 6.32	21.20
一般機械器具製造業	1,192,406 10.67	941,689 11.31	250,717 8.82	21.03
電気機械器具製造業	1,939,729 17.36	1,326,340 15.93	613,389 21.58	31.62
輸送用機械器具製造業	942,795 8.90	853,472 10.25	89,323 3.14	9.47
精密機械器具製造業	250,625 2.24	154,713 1.86	95,912 3.37	38.27
武器製造業	7,392 0.01			
その他の製造業	253,168 2.27	179,114 2.15	74,054 2.61	29.25
全 国	11,172,829 100.00	8,323,589 100.00	2,841,848 100.00	25.44

(注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数、下段の数値は対全国比(%)。

2002年版の工業統計表では、武器製造業は記載されていない。

2002年版の工業統計表では、電気機械器具製造業の中から情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業が独立しているが、ここでは便宜上合算している。

2002年版の工業統計表では、新聞業、出版業が情報通信業に移行したため、含まれていない。

(出所) 表1に同じ。

荷額、工業付加価値額のいずれの指標でも、集積水準は加速度的に低下してきている。いまや集積水準の低下といった次元ではなく、集積解体に対する危機意識が芽生えるようになってきている。

東京都内の「高度集積地」ほど「新しい事業分野への展開」、「事業分野の絞込みへの対応」の比率が低く、「葛飾区四つ木・堀切地区」では転廃業を検討している企業が25%もある。「大田区糎谷・大森地区」では60%が現在と同じ事業を続けると答えており、東京都の報告書は、「『高度集積地』の深刻な状況が一段と現実味を帯びてくる」<sup>8)</sup>と記述している。

植田浩史氏は「確かに、90年代の日本の経済状況は深刻であったとはいえ、本来産業集積地域は他地域に比べて操業環境に利点があると考えられてきた。それにもかかわらず、産業集積地域の量的減少が日本全体と比べてより深刻に進んでいたという事実は、重要な問題をなげか

けている。」と指摘している。氏は、地域産業集積活性化法指定地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額が全国平均よりも高い減少率を記録している点に着目し、「産業集積は環境変化に対してアプリアリに有効であるとはいえないことが明らか」<sup>9)</sup>と結論づけた。

基本的には植田氏の指摘するとおりであるが、「高度成長期以降の量的拡大時代であれば、産業集積は実際のものづくりにおける効率的な分業、柔軟な分業によって低コスト、柔軟な専門化を実現することで産業集積は競争力を持ちえた」<sup>10)</sup>が、今日では「従来産業集積の優位性と考えられてきた点が、そのままでは通用せず、ものづくりの競争力はコスト面では明らかに失われつつある」<sup>11)</sup>と断定することはできないように思われる。多品種生産、頻繁なモデルチェンジ、都心部の高地価を背景に、零細中小企業の日本的存立基盤が形成されてきたのであり、新しい低コストかつイノベティブな産業集積への移行過程において、大都市圏の中小企業数の減少が引き起こされている側面も存在しており、必ずしも悲観的に捉えるべきではない。

D・フリードマンはかつて次のように述べたことがある。「1954年から1977年までの日本経済の拡大の最盛期に、製造業の数は42万9000工場から72万へと倍増した。同じ時期に、アメリカの製造業の数は、28万8000工場から35万へと、ほんのわずかしかなかった。時の経過とともに、以上の統計数字は、日本の製造業が小企業単位に分散化したのに対してアメリカの生産は大企業に集中化したことを示している。1977

7) 山崎朗『産業集積と立地分析』大明堂、1999年、pp.134-135。また、伊丹敬之+伊丹研究室『日本企業の戦略と行動：空洞化はまだ起きていない』NTT出版、2004年においても、繊維産業の空洞化が特に目立っていることが指摘されている。

ただし、イノベティブな産業クラスターへの進化にとっては、単純組み立て工程の一部を海外に移転することは、必ずしも悪いことではなく、また、工場の閉鎖も単純に「悪」と決めつけることは適当ではない。伊丹らの分析にも示されているように、産業構造の高度化（生産性上昇と需要の増減という二つの側面によって産業構造の変化は規定される）は、製造業の国内雇用に占める比率が低下させる。これは先進国の宿命であり、製造業における生産性が急速に上昇し（生産性を急速に上昇させることができれば、国内に生産拠点を残す可能性が高まる）、しかも90年代後半から2003年までのように工業製品に対する国内需要が減少するとすれば、二つの側面ともに工場の閉鎖（すべての工場が閉鎖されるのではない）と雇用のリストラを促進するように作用する。

8) 東京都商工指導所調査部編『平成13年版 東京都中小企業経営白書（製造業編）』東京都生活文化局、2001年、p.177。

9) 植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店、2004年、p.119。

10) 同上、p.122。

11) 同上、p.122。

年までに、日本の製造業の付加価値は、アメリカの2倍になった。日本の製造業の生産規模は、総生産高に対して平均化してみると、アメリカのその6分の1近くであった。<sup>12)</sup>、「大量生産は価格引下げに関しては効率的であるけれども、需要の変化に対応するにあたっては効率的ではない。一方フレキシブルな企業の方は、需要の変化にはうまく対応することができるかもしれないが、フレキシブルな工業生産を追求することによって、低コスト生産と規模の経済性を犠牲にしているのである。」<sup>13)</sup>。

過度の製品差別化、多品種少量生産を追求したことが、都市内部で小ロット・短納期というフレキシブル生産に対応可能な小規模な零細企業を増殖させ、その結果として、規模の経済の利益、低コスト生産の利益を犠牲してきたことを考えると、工場数減少をただちに集積の利益の低下、低コスト生産条件の喪失に結び付けるべきではない。やや厳しい言い方をすれば、これまで都市部における大企業の本社・拠点工場集積および大市場へのアクセスの良さという「集積の利益」があまりにも大きかったため、都市部の中小企業のなかには、その利益に安住してきた零細企業が多かったといえるであろう。

このような困難な状況下において、日本の製造業は、総合化、多角化戦略を見直し、不採算品目の国内生産中止、早期退職の実施、事業部門の子会社化、競争企業への事業売却、競争企業との事業統合、提携を行ってきた。さらには取引先を大幅に縮小<sup>14)</sup>することで、企業内部、系列企業内部での範囲の経済の追求ではなく、規模の経済の追求を第一とし、それに加えて市

場を通じた「範囲の経済」の同時達成を模索するようになっている。劇的な産業再編を実施した半導体産業の復活、デジタル家電マーケットの誕生、新しい薄型の液晶画面や大型のPDP（プラズマディスプレイ）の開発・応用、折りたたみ式携帯電話の世界市場への浸透などによって、日本の電気機械関連の大手企業の業績も回復基調にある。自動車産業においては、不祥事で国内販売が低迷している三菱自動車を除き、トヨタ、日産、マツダを中心に業績は好調を維持している。制御装置に電子部品を多用し、さらにはカーラジオ、カーエアコンからCD、MD、カーナビゲーションなどのエレクトロニクス製品を多数搭載するようになった自動車が、電気機械器具製造業の業績回復に一役買っている点も見逃せない。

しかし、景気回復、大手企業の収益力回復によって、日本産業の国際競争力の向上や長期的観点からみた国内雇用の確保が担保されたい切ることにはできない。企業再生、事業再編、産業の融合ですらまだ道半ばの感はあるものの、現在進行中の変化は、日本の製造業の競争力を支えてきた産業集積に対しても急速な質的高度化を要求している。相対的に迅速にかつ大胆に実施された大手企業の産業再編と比較して、イノベティブな産業集積への進化は、都心の産業集積、地方の産業集積のいずれにおいても満

12) D・フリードマン（丸山恵也監訳）『誤解された日本の奇跡』ミネルヴァ書房、1992年、p.12。

13) 同上、p.20。

14) 松下電器産業は2004年度中にグループ全体の資材・部品調達コストを4300億円削減する。そのために865万種類の部品点数を2005年には80万種類程度にまで削減し、購買単価を引き下げる。ソニーは2005年度末までに部品点数を84万点から10万点に削減し、低コストの標準品の採用を増加させる。キャノンは約6000社の調達先を2006年度までに半減させる計画を打ち出しており、同様の動きは、三菱電機、ヒロセ電機、アマダなど、電機・機械関連の各社に広がっている（『日本経済新聞』2004年1月20日朝刊、6月27日朝刊、7月3日朝刊）。

足すべき段階に到達してはいない。このことは、新しい産業システムへの移行という潮流に対して、中小企業が乗り遅れているということの意味している。

事業部門ごとに切り離し、競争企業との提携や合併を行う事業再編にとどまらず、取引先の選別、部品点数の削減にまで踏み切り始めた。日本の大手企業は、会社名を冠した「純正部品」やわずかなデザインの差異によって必要となる製品毎に微妙に異なる「特殊部品」を多用した、過度の製品差別化戦略を転換し、部品の共通化（企業内に限定された「モジュール化」といえる）による生産コスト削減および取引先を絞り込み、大量に部品を購入することによる購入価格の引き下げという「規模の経済性」を本格的に追求し始めた。大手企業の国内回帰が喧伝されているが、国内に工場を残す意義は、開発と生産の一体化、生産システムの秘匿、国際競争力のある高い生産性の実現、関連産業との協力

関係の確立にあり、工場の国内回帰が中小企業数、工場数、雇用者数を増加させていくことには必ずしもつながらない。

事業再編が企業系列という固定的枠組みを揺るがしている一方、「規模の経済性」追求は、中小企業にも開発、設計、設備投資、マーケティング能力と一定規模以上の量産能力を求めているのである。大田区、東大阪市における中小企業数を維持することを政策目標に据えることは現実的ではない。このような新しい産業システムに対応できる中小企業への変身を側面支援・誘導することが必要になっているのである。

追記：本稿は山崎朗「工場閉鎖の地域的特性」『経済学研究』（九州大学）Vol.66 No.1、1999年をもとにデータを2002年の最新データに更新し、大幅に加筆修正したものである。

〔九州大学大学院経済学研究院 教授〕  
〔九州大学経済学府〕